

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6637 URL <https://www.terasaki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺崎 泰造  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当 (氏名) 那須 修三 TEL 06-6791-2701  
 配当支払開始予定日－  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,022	17.1	1,255	108.8	1,431	48.6	960	40.6
2024年3月期第1四半期	11,116	23.5	601	528.8	963	116.8	683	187.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,328百万円 (44.9%) 2024年3月期第1四半期 1,606百万円 (29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	73.74	—
2024年3月期第1四半期	52.44	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	69,232	48,781	70.5	3,744.10
2024年3月期	68,043	46,791	68.8	3,591.37

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 48,781百万円 2024年3月期 46,791百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	26.00	36.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	10.00	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,450	13.6	1,870	39.5	2,110	12.3	1,440	△6.2	110.52
通期	52,510	0.9	3,110	△36.8	3,260	△43.5	2,300	△42.7	176.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 第2四半期(累計)の連結業績予想の修正については、本日(2024年8月9日)公表いたしました「第2四半期連結累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	13,030,000株	2024年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,117株	2024年3月期	1,070株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	13,028,923株	2024年3月期1Q	13,028,979株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束をする趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料は、決算報告後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、中国における不動産市場の停滞や金融引き締めによる累積的影響などの下押し圧力により、先行きが不透明な状況が続きました。

米国では、金融引き締めが継続しているものの、堅調な個人消費や底堅い雇用環境を背景に、景気は堅調に推移しました。欧州の主要国及び英国では、インフレ圧力の緩和により個人消費が増加しており、景気は持ち直しつつあります。中国においては、不動産市場の停滞している中、下支えとなっていたインフラ投資が鈍化したことにより、景気は減速しました。

わが国においては、インバウンド需要や好調な企業業績を背景に、景気は回復基調であるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が下押し圧力となり、景気は足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内において、深刻化しつつある人手不足を背景に、高水準の企業収益を原資とした設備投資が堅調に推移しました。海外においては、一部の地域で設備投資に鈍化がみられるものの、脱炭素社会に向けた投資、DX化や省人化を目的とした投資等は継続しており、堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、海上輸送の脱炭素実現に向けた次世代燃料船の需要が継続していることにより、手持ち工事量は高い水準を維持しました。一方、銅をはじめとする原材料価格が高騰しており、製品コストへの影響が出始めています。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、堅調に推移する造船市況を背景に船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）が増加したことにより、13,022百万円と前年同期比17.1%の増加となりました。営業利益は、原材料価格の高騰や人件費上昇等による影響があったものの、売上高の増加に加え為替が前年同期に比べ円安水準で推移したことにより1,255百万円と前年同期比108.8%の増益、経常利益は1,431百万円と前年同期比48.6%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は960百万円と前年同期比40.6%の増益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が6,988百万円と前年同期比28.6%の増加、機器製品（低圧遮断器等）が6,033百万円と前年同期比6.2%の増加となりました。

システム製品の受注高は、船舶用システム製品の受注が大幅に増加したことにより、前年同期を87.1%上回る16,708百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より9,720百万円増加し、46,498百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

#### 「日本」

船舶用システム製品の売上は、陸電供給システムが減少したものの、コンテナ船及びLNG運搬船向け等が増加したことにより、前年同期と比べ大幅に増加しました。

産業用システム製品の売上は、国内におけるグリーンエネルギー関連の発電プラント向けが低調に推移したことにより、前年同期と比べ減少しました。

メディカルデバイスの売上は、臨床検査機器の納期移動があったことにより、前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けの点検及び換装工事が増加したものの、ブレーカの更新工事が減少したこと等により、前年同期と比べ若干減少しました。

以上により、システム製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、海外において豪州向けが堅調に推移したものの、国内において在庫調整の影響が継続したこと等により、前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は5,912百万円と前年同期比0.7%の減少、セグメント利益は862百万円と前年同期比40.6%の増益となりました。

## 「アジア」

船舶用システム製品の売上は、LNG運搬船をはじめ、いずれの船種向けも好調に推移したことから、前年同期と比べ大幅に増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けの点検及び換装工事が増加したことから、前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、中国船舶市場及びシンガポール国内向けで堅調に推移したことに加え、マレーシア国内向けが増加したことにより、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は5,169百万円と前年同期比51.3%の増加、セグメント利益は580百万円と前年同期比317.7%の増益となりました。

## 「ヨーロッパ」

機器製品の売上は、欧州向けの一部において低調に推移したものの英国国内向けが引き続き好調に推移し、加えて為替の影響もあり、前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けブレーカの更新工事が堅調に推移したことにより、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,940百万円と前年同期比11.0%の増加、セグメント利益は158百万円と前年同期比93.9%の増益となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末比657百万円減少した一方、現金及び預金が前期末比1,060百万円及び棚卸資産が前期末比883百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比807百万円増加し、49,188百万円となりました。固定資産では、投資その他の資産のその他が前期末比177百万円増加し、加えて、有形固定資産が前期末比82百万円及び投資有価証券が前期末比151百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比381百万円増加し、20,044百万円となりました。

その結果、資産合計は、前期末比1,189百万円増加し、69,232百万円となりました。

負債の部では、電子記録債務が前期末比151百万円増加した一方、未払法人税等が前期末比685百万円減少したこと等により、流動負債は前期末比672百万円減少し、14,629百万円となりました。固定負債では、長期借入金の前期末比218百万円減少したこと等により、前期末比128百万円減少し、5,822百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比800百万円減少し、20,451百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比1,342百万円増加し、加えて、親会社株主に帰属する四半期純利益960百万円の計上により利益剰余金が621百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比1,989百万円増加し、48,781百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想のうち、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年8月9日)公表の「第2四半期連結累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,210,275	14,270,507
受取手形、売掛金及び契約資産	16,066,705	15,409,600
商品及び製品	7,009,553	7,460,248
仕掛品	6,106,655	6,336,070
原材料及び貯蔵品	3,675,441	3,879,120
その他	2,478,711	1,995,262
貸倒引当金	△165,790	△162,078
流動資産合計	48,381,552	49,188,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,493,817	10,665,932
減価償却累計額	△5,535,062	△5,711,339
建物及び構築物(純額)	4,958,755	4,954,593
機械装置及び運搬具	9,098,428	9,543,196
減価償却累計額	△7,339,367	△7,722,345
機械装置及び運搬具(純額)	1,759,060	1,820,850
工具、器具及び備品	8,967,989	9,091,100
減価償却累計額	△8,380,223	△8,465,332
工具、器具及び備品(純額)	587,765	625,768
土地	2,701,249	2,702,004
リース資産	2,278,891	2,437,184
減価償却累計額	△737,168	△847,976
リース資産(純額)	1,541,723	1,589,207
建設仮勘定	856,543	795,636
有形固定資産合計	12,405,097	12,488,060
無形固定資産		
その他	126,036	138,242
無形固定資産合計	126,036	138,242
投資その他の資産		
投資有価証券	956,408	1,107,892
退職給付に係る資産	5,447,803	5,437,789
繰延税金資産	459,104	426,720
その他	399,282	576,996
貸倒引当金	△131,544	△131,544
投資その他の資産合計	7,131,054	7,417,855
固定資産合計	19,662,188	20,044,158
資産合計	68,043,741	69,232,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,570,707	4,574,754
電子記録債務	4,149,146	4,300,187
短期借入金	480,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	874,000	874,000
未払法人税等	1,039,110	354,056
未払費用	2,196,788	2,001,351
製品保証引当金	123,094	122,462
その他	1,868,860	1,922,483
流動負債合計	15,301,707	14,629,296
固定負債		
長期借入金	1,938,500	1,720,000
繰延税金負債	1,828,672	1,902,779
退職給付に係る負債	491,998	450,591
その他	1,691,187	1,748,767
固定負債合計	5,950,358	5,822,138
負債合計	21,252,066	20,451,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	36,586,037	37,207,999
自己株式	△1,513	△1,624
株主資本合計	40,065,814	40,687,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,411	683,508
為替換算調整勘定	4,149,914	5,492,257
退職給付に係る調整累計額	1,997,534	1,918,023
その他の包括利益累計額合計	6,725,860	8,093,788
純資産合計	46,791,674	48,781,453
負債純資産合計	68,043,741	69,232,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,116,699	13,022,131
売上原価	8,165,468	9,119,397
売上総利益	2,951,230	3,902,734
販売費及び一般管理費	※ 2,349,783	※ 2,647,106
営業利益	601,446	1,255,627
営業外収益		
受取利息	43,482	47,139
受取配当金	8,639	10,421
為替差益	305,721	—
デリバティブ評価益	—	207,474
その他	57,387	17,221
営業外収益合計	415,230	282,257
営業外費用		
支払利息	21,520	23,065
為替差損	—	83,334
デリバティブ評価損	31,821	—
その他	209	182
営業外費用合計	53,551	106,582
経常利益	963,126	1,431,302
特別利益		
固定資産売却益	4,502	1,732
特別利益合計	4,502	1,732
特別損失		
固定資産売却損	—	238
固定資産除却損	5,014	27
特別損失合計	5,014	266
税金等調整前四半期純利益	962,614	1,432,769
法人税、住民税及び事業税	221,044	373,048
法人税等調整額	58,347	99,006
法人税等合計	279,391	472,055
四半期純利益	683,223	960,713
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△80	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	683,303	960,713



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	683,223	960,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,056	105,096
為替換算調整勘定	937,203	1,342,342
退職給付に係る調整額	△87,570	△79,510
その他の包括利益合計	923,689	1,367,928
四半期包括利益	1,606,912	2,328,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,606,992	2,328,642
非支配株主に係る四半期包括利益	△80	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
従業員給料及び手当	793,537千円	892,703千円
貸倒引当金繰入額	△20,031	△13,030
退職給付費用	△30,693	△22,622
研究開発費	158,219	203,696
減価償却費	100,882	103,934
荷造・運賃費	220,505	215,127

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	308,032千円	379,661千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	5,952,118	3,416,624	1,747,956	11,116,699
外部顧客への売上高	5,952,118	3,416,624	1,747,956	11,116,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,798,097	1,252,256	4,161	3,054,515
計	7,750,216	4,668,880	1,752,118	14,171,214
セグメント利益	613,777	138,941	81,637	834,356

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	834,356
セグメント間取引消去	15,064
全社費用(注)	△247,973
四半期連結損益計算書の営業利益	601,446

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	5,912,472	5,169,053	1,940,605	13,022,131
外部顧客への売上高	5,912,472	5,169,053	1,940,605	13,022,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,239,243	1,219,410	7,541	3,466,194
計	8,151,715	6,388,463	1,948,147	16,488,326
セグメント利益	862,728	580,406	158,286	1,601,421

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,601,421
セグメント間取引消去	△28,052
全社費用(注)	△317,740
四半期連結損益計算書の営業利益	1,255,627

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。